

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第71期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
【会社名】	朝日観光株式会社
【英訳名】	ASAHIKANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田中 クリス
【本店の所在の場所】	神奈川県鎌倉市今泉5丁目1026番地
【電話番号】	0467(43)1367
【事務連絡者氏名】	田中 クリス
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山台1丁目21番14号
【電話番号】	03(5734)1040
【事務連絡者氏名】	中野渡 正樹
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高（千円）	3,889,829	2,473,984	2,054,073	1,959,118	1,887,725
経常利益（千円）	386,711	177,615	69,023	80,565	65,590
当期純利益（千円）	202,811	249,122	55,380	110,229	47,248
資本金（千円）	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数（株）	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額（千円）	10,438,951	10,687,953	10,742,851	10,853,135	10,901,218
総資産額（千円）	13,760,957	12,925,582	12,515,396	12,742,327	12,900,637
1株当たり純資産額（円）	870.12	890.87	895.45	904.65	908.65
1株当たり配当額（円） （うち1株当たり中間配当額）	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金（円）	16.90	20.77	4.62	9.19	3.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（%）	75.86	82.69	85.84	85.17	84.50
自己資本利益率（%）	1.96	2.36	0.52	1.02	0.43
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（%）	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	380,031	21,885	44,353	36,721	143,829
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	485,300	645,762	81,237	194,565	327,316
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	48,399	708,140	288,750	182,104	121,858
現金及び現金同等物の 期末残高（千円）	589,336	548,844	385,685	409,496	347,867
従業員数（人） （外、平均臨時雇用人員）	140 (55)	57 (38)	42 (33)	30 (38)	27 (53)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 売上高には消費税等は含んでおりません。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。
- 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

昭和22年4月	東京都千代田区丸の内にキララ興業株式会社として設立。 資本金19万5千円、映画館の経営を事業目的とする。
昭和26年10月	増資し、新資本金1,500万円となる。
昭和34年4月	増資し、新資本金3,500万円となる。
昭和36年10月	南旺建設株式会社(注記2参照)を吸収合併し、商号を南旺建設株式会社と変更、新資本金2億4千万円、事業目的を土木建築工事請負・設計、土地建物賃貸管理に変更。
昭和38年10月	本店を東京都千代田区富士見に移転。
昭和40年10月	朝日観光株式会社に商号変更、事業目的をゴルフ場・ホテル・遊園地経営、不動産賃貸管理に変更。
昭和43年11月	鎌倉カントリークラブ経営開始。
昭和44年1月	東我孫子カントリークラブ経営開始。
昭和45年5月	南旺観光株式会社(注記1参照)を吸収合併、新資本金6億円となる。
昭和48年6月	足利カントリークラブ経営開始。
昭和48年10月	鎌倉パブリックゴルフ場経営開始。
昭和49年12月	霞丘カントリークラブ経営開始。
昭和50年11月	美岳カントリークラブ経営開始。
昭和57年3月	守礼カントリークラブ経営開始。
昭和59年9月	セベ・バレストロスゴルフクラブ経営開始。
平成2年11月	セベ・バレストロスゴルフクラブ泉コース経営開始。
平成3年6月	東京都千代田区富士見に本社ビル竣工。
平成13年8月	新設分割により子会社4社を設立し、東我孫子カントリークラブ、足利カントリークラブ、美岳カントリークラブ、守礼カントリークラブの営業を各子会社へ移譲。
平成14年8月	新設分割により設立した子会社4社の株式を、(株)美岳開発に売却。
平成15年7月	本店を東京都港区虎ノ門に移転。
平成20年6月	本店を東京都新宿区下宮比町に移転。
平成21年5月	霞丘カントリークラブ、セベ・バレストロスゴルフクラブ、セベ・バレストロスゴルフクラブ泉コースの運営事業を株式会社トップジャパンサンリョウへ譲渡。
平成21年6月	本店を東京都品川区西五反田に移転。
平成23年6月	本店を神奈川県鎌倉市に移転。
平成23年9月	修善寺カントリークラブの運営事業を株式会社修善寺カントリークラブへ譲渡。

- (注) 1. 昭和30年12月20日 創業者手塚誠が東京都千代田区有楽町に資本金500万円にて大永実業株式会社を不動産賃貸、劇場・ホテル経営を目的として設立。昭和37年11月修善寺カントリークラブを買収、南旺観光株式会社に商号変更。新資本金3億6千万円となる。その後昭和45年に吸収合併された。
2. 昭和35年4月 大永実業株式会社の業務の一部を独立させ、東京都中央区銀座に南旺建設株式会社を設立。資本金2億500万円、土木建築工事請負を目的とする。
上記の経緯から、当社は昭和30年12月20日を創業日といたしております。

3【事業の内容】

当社の営んでいる主な事業内容は、次のとおりであります。

〔ゴルフ場の運営〕

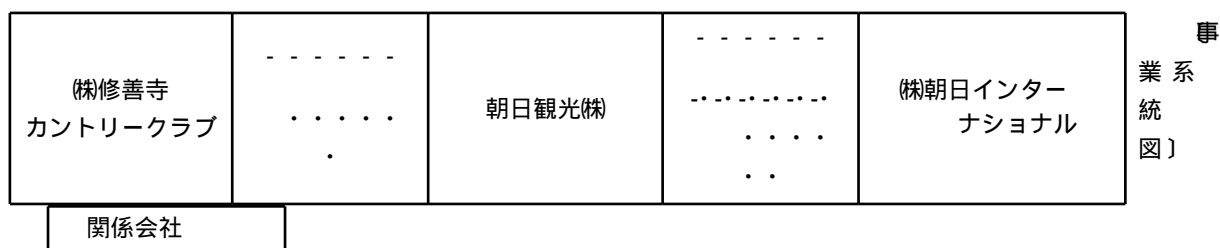
当社は、他社から賃借したゴルフコース及びゴルフ場施設を使用し、ゴルフ場の運営を行っております。

〔ゴルフ場の所有〕

当社は、修善寺カントリークラブのゴルフコース及びゴルフ場施設を所有し、ゴルフ場運営のため(株)修善寺カントリークラブに賃貸しております。また、(株)朝日インターナショナルはゴルフコース及びゴルフ場施設を所有し、ゴルフ場運営のため当社に賃貸しております。ゴルフ場の運営会社、ゴルフコース及びゴルフ場施設を所有する会社、並びに各ゴルフコースとの関係は、次のとおりであります。

ゴルフコース	運営会社	所有会社
修善寺カントリークラブ	(株)修善寺カントリークラブ	朝日観光(株)
鎌倉カントリークラブ	朝日観光(株)	(株)朝日インターナショナル
鎌倉パブリックゴルフ場		

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- · · · · ゴルフコース及びゴルフ場施設の賃貸
- - - - - 賃借料の支払
- · · · · · 差入保証金の支払

4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 朝日インターナショナル	東京都 品川区	50,000	ゴルフ場施設 の賃貸	49.13	ゴルフ場施設賃借

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
27 (53)	50.41	13.85	3,200,472

(注)1. 従業員数は就業人員(社外への出向者を除き、当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇
用者数は、年間の平均人数を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、欧州の債務問題、新興国経済の減速等により、輸出企業の業績が悪化し、デフレの進行と厳しい雇用環境が続く中、政権交代に伴う大胆な経済財政政策運営に対する期待感から、過度な円高が修正され、株価も回復の兆しが見られましたが、内需の回復力は依然として脆弱であり、今後の回復力には不透明感が残る状況で推移致しました。

ゴルフ場業界においては、個人所得の伸び悩みや節約志向を受けて、ゴルファーの低価格志向が継続しており、低料金で来場者確保を図るゴルフ場が増加し続けています。また、ゴルファーの高齢化により、リタイア・退会する方が急増しており、ヘビーユーザーの減少が一段と目立ってきております。そのため、ゴルフ場来場者数は年々減少傾向にあり、厳しい経営環境が続いております。

このような情勢の中で、当社は厳しい環境における生き残りを図るために、接客サービスの向上に努めると共に、メンバーコースにおいては、メンバー満足度アップとメンバー活性化策の強化等を、パブリックコースにおいては、販売チャネル及び商圏エリアの拡大等を行い、来場者数及び売上高の維持増加に注力致しました。また、平成24年3月に、鎌倉パブリックゴルフ場のロッカールーム・浴室等の改修工事を行ない、同年8月には電磁誘導式乗用カートの入替を行った事等により、同ゴルフ場の来場者数減少に歯止めをかける事ができました。

この結果、平成23年10月からの運営ゴルフ場数減少により、来場者数は121,241人と、前年同期に比べ10.7%の減少となりました。また、総売上高は1,887百万円(前期比3.6%減)、営業損失は0百万円(前期は14百万円の利益)、経常利益は65百万円(前期比18.6%減)となりました。なお、平成25年3月31日現在、当社が運営を行なっている2コースについて比較すると、来場者数は前期比1.4%増加、売上高は前期比0.1%増加となっています。

この他、法人税等19百万円等が発生したため、当期純利益は47百万円(前期比57.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主に税引前当期純利益及び減価償却費により、営業活動からは143百万円増加しました。有形固定資産の取得、関係会社への貸付による支出により、投資活動からは資金が327百万円減少しました。また、社債の発行、長期借入による収入により、財務活動からは資金が121百万円増加しました。

以上から、資金は当事業年度末には347百万円となり前事業年度より61百万円の減少となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、増加した資金は143百万円(前年同期比391.7%増)となりました。これは主に税引前当期純利益67百万円、減価償却費53百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、支出した資金は327百万円(前年同期比68.2%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出235百万円、関係会社貸付による支出300百万円、関係会社貸付金の回収200百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、増加した資金は121百万円(前年同期比33.1%減)となりました。これは主に長期借入による収入140百万円、長期借入金の返済による支出158百万円、社債の発行による収入200百万円及び社債の償還による支出60百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業所ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	項 目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		備 考
修善寺カントリークラブ	稼働日数	180	日	-	日	ホール
	入場人数	16,200	人	-	人	
	売上高	143,666	千円	-	千円	
	構成比率	7.6	%	-	%	
鎌倉カントリークラブ	稼働日数	358	日	356	日	18
	入場人数	61,160	人	61,673	人	
	売上高	812,701	千円	812,474	千円	
	構成比率	42.7	%	46.1	%	
鎌倉パブリックゴルフ場 天園練習場	稼働日数	359	日	357	日	18
	入場人数	58,363	人	59,568	人	
	売上高	946,226	千円	948,704	千円	
	構成比率	49.7	%	53.9	%	
合計	平均稼働日数	299	日	356	日	
	入場人数	1,902,595	人	1,761,178	人	
	売上高	100.0	千円	100.0	千円	
	構成比率		%		%	

(注)1. この他に下記の収入があります。

	前事業年度	当事業年度
手数料収入	2,374千円	2,793千円
不動産収入	54,148千円	123,754千円

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 料金に関する状況

平成25年 3月31日現在

項 目	鎌 倉	
	カントリークラブ	パブリックゴルフ場
プレー料金	円	円
メンバー	6,430	-
ビジター (平 日)	15,980	13,229
(土曜日)	19,980	17,229
(日曜祝日)	-	17,229
キャディーフィー (4バック)	4,000	-
利用税	1,000	800
グリーンバンク	-	-
心身障害者寄付金	20	10
年 会 費		
正 会 員	36,000	-
平 日 会 員	24,000	-

(注) 1. 上記料金は、プレーフィー、各種負担金を含んでおります。
2. 上記料金は消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

国内経済においては、アベノミクスによる経済財政政策効果への期待が高まり、過度な円高の修正を実現することで、輸出企業の収益改善へとつながる道筋も見え始めています。しかし、ゴルフ場業界においては、ゴルフ・プレーヤーの高齢化と若年層のゴルフ離れが一段と進行し、ゴルフ人口増加が見込み難い環境にもかかわらず、経営破綻したゴルフ場がほとんど閉鎖されずに営業を継続するために、過当競争が激化していく構造が継続しており、依然として厳しい事業環境が続いています。また、団塊の世代が全て65歳定年を迎え、ゴルフ人口の急減が予見される「2015年問題」など、近い将来への不安材料を抱え、一段と厳しい状況が続くと思われれます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

ゴルフ場経営会社として生き残っていくためには、顧客満足度向上による来場者確保と売上単価の維持・増加だけでなく、更なる値引き競争にも対応できる収益構造の構築と、財務体質強化による企業存続の基盤固めを行い、環境好転まで耐え得る体質作りが必要となります。

(3) 対処方針

接客サービスの向上に努め、営業体制及び営業施策を強化するとともに、経費削減余地を更に模索し、収益構造及び財務体質の改善に注力して、環境好転時に攻めの経営を行なえる余力を残していく所存で御座います。

(4) 具体的な取組状況等

営業体制及び営業施策を強化する一方で、コストを極力削減し、コースグレードを維持しつつコースメンテナンス費用を削減した上、本社事務所を縮小・移転する事で間接費用の削減を行いました。また、平成23年10

月に修善寺カントリークラブの運営事業を譲渡し、同ゴルフ場ではゴルフ場施設賃貸業に特化する事で、業績悪化に歯止めを掛けました。更に、平成24年3月に、鎌倉パブリックゴルフ場のロッカールーム・浴室等の改修工事を行ない、同年8月には電磁誘導式乗用カートの入替を行った事等により、同ゴルフ場の来場者数減少に歯止めをかける事ができました。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

当社の主要な営業収入であるゴルフ収入は、景気、個人所得及び個人消費の動向に影響を受けます。国内における景気後退、個人所得の減少及び個人消費の冷え込みは、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営上の重要な契約

当社が運営するゴルフ場にかかる、経営上の重要な契約の継続、更新、条件等に大幅な変更があった場合、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争

ゴルフ場業界は過当競争状態が継続しており、価格競争は非常に厳しいものになっています。価格競争が一段と激化し更なる単価下落を余儀なくされた場合や、価格競争により顧客が競合他社に流出した場合は、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候要因

降雨、降雪、台風等の悪天候時には、ゴルフ場のクローズが余儀なくされ、来場者が減少する結果となります。したがって、これらの要因が重なった場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社の従業員引当金退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率を基礎とする簡便法に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の運営するゴルフ場については下記の賃貸借契約があります。

契約先	経営ゴルフ場	物件	契約又は 更改年月日	契約 期間	年額賃借料	差入保証金
朝日インタナショナル	鎌倉カントリークラブ	ゴルフコース 及び付帯設備	H15.4.1	年 10	千円 457,896	千円 4,080,000
	鎌倉パブリックゴルフ場	同上	H15.4.1	10	413,676	2,330,000
計					871,572	6,410,000

(注) この契約は、平成25年4月1日に契約更新されており、契約期間は同日より10年となっています。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社は、財務諸表の作成に際し、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき継続的に見積り及び判断を行っております。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りや判断と異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社は、相手先の支払不能時に発生する損失の見積りについて、貸倒引当金を計上しております。相手先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

有価証券の評価基準及び評価方法

当社は、金融商品に係る会計基準によって評価を行っております。価格変動性が高い株式については決算日現在の時価に基づき評価を行い、原則として、その評価差額金について純資産の部に計上しております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

税効果会計

当社は、繰延税金資産について、回収可能性の観点より、評価性引当金を計上しております。評価性引当金については、合理的な税務計画及び繰延税金資産の回収可能性を検討し、当該検討結果を反映した調整額の計上を行っています。

退職給付引当金

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率を基礎とする簡便法に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 業績報告

概要

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べて3.6%減の1,887百万円となりました。営業損失は0百万円（前事業年度は14百万円の営業利益）、当期純利益は前事業年度に比べて57.1%減の47百万円となりました。

売上高

ゴルフ収入は前事業年度に比べて7.4%減の1,763百万円となりました。また、不動産収入は平成23年10月より修善寺カントリークラブのゴルフ場施設を賃貸したことにより123百万円（前事業年度は54百万円）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

ゴルフ収入原価は前事業年度に比べて7.2%減の1,668百万円となりました。不動産原価は128百万円（前事業年度は56百万円）、販売費及び一般管理費は前事業年度に比べて0.8%増の90百万円となりました。

営業損益

以上から0百万円の営業損失（前事業年度は14百万円の営業利益）となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益（費用）は前事業年度に比べて0.4%減少し、66百万円（純額）の利益となりました。

税引前当期純利益

税引前当期純利益は固定資産売却益1百万円、固定資産除却損0百万円を計上した結果、前事業年度に比べて40.7%減の67百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前事業年度に比べて57.1%減の47百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社の資金状況は以下の通りです。

営業活動によって143百万円(前年同期比391.7%増)の資金が増加しました。これは主に税引前当期純利益67百万円、減価償却費53百万円によるものです。また、投資活動により327百万円の資金が減少（前年同期比68.2%増）しましたが、これは主に有形固定資産の取得による支出235百万円、関係会社貸付による支出300百万円、関係会社貸付金の回収200百万円によるものです。財務活動の結果増加した資金は、121百万円(前年同期比33.1%減)となりました。これは長期借入による収入140百万円、長期借入金の返済による支出158百万円、社債の発行による収入200百万円、社債の償還による支出60百万円によるものです。

当社の資本の財源は当面、内部留保によることとしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

各事業所の主要な設備は以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	土地			建物			機械装置 (千円)	その他有形 固定資産 (千円)	有形固定資産 の帳簿価格 (千円)	従業員 数 (人)
	種類	面積 (㎡)	金額 (千円)	構造	面積 (㎡)	金額 (千円)				
本社及び 鎌倉カントリー クラブ (神奈川県鎌倉市)	クラブ ハウス 敷地 ゴルフ コース 18ホール	(1,922) (576,846)		・クラブハウス 鉄筋コンクリート造 ・従業員厚生会館 鉄筋コンクリート造 ・乗用カート格納庫 鉄骨造	(3,003) (411) (317)	519	7,774	8,628	9,146	16
修善寺カントリー クラブ (静岡県伊豆市)	ゴルフ コース 18ホール 練習場	69,363 (931,274)	0	・クラブハウス 鉄筋コンクリート造 ・従業員厚生会館 鉄筋コンクリート造 ・乗用カート格納庫 鉄骨造	2,057 1,111 413	89,032	0	25,519	114,551	0
鎌倉パブリック ゴルフ場 (神奈川県鎌倉市)	ゴルフ コース 18ホール	(514,041)		・クラブハウス 鉄筋コンクリート造 ・鎌倉天園ゴルフ練習場 鉄骨造	(2,575) (1,353)	1,897	8,573	49,287	59,757	11
その他	社宅	25	5,034	・プリメーラ平塚 鉄筋コンクリート造	76	3,669			8,703	

(注) 1. () の面積は外数で借用分を示しています。

2. その他の有形固定資産は、構築物22,720千円、車両運搬具49,760千円、工具器具備品7,022千円、コース勘定3,931千円であります。
3. その他は福利施設であります。
4. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。
5. 従業員数は就業人員(社外への出向者、当社への出向者及び常用パートは含んでおりません。)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内 容
普通株式	12,000,000	12,000,000	該当なし	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日	-	12,000,000	-	600,000	-	-

(注) 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府 及び 地方 公共 団体	金融機 関	金融商 品 取 引 業 者	その 他 の 法 人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以 外	個人			
株主数 (人)	-	1	7	14	-	2	2,685	2,709	-
所有株式数 (単元)	-	20	135	82,244	-	7	37,407	119,813	18,700

所有株式数の割合 - (%)	0.02	0.11	68.64	-	0.01	31.22	100	-
----------------	------	------	-------	---	------	-------	-----	---

(注) 自己株式2,880株は、「個人その他」に28単元、単元未満株式の状況に80株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社朝日インターナショナル	東京都品川区小山台1丁目2番14号	5,885	49.04
株式会社大成	東京都港区赤坂2丁目2番21-705号	2,313	19.28
手塚 教子	神奈川県鎌倉市	288	2.40
手塚 寛	東京都港区	288	2.40
手塚 俊	スペイン国カディス県	241	2.01
手塚 勤	東京都千代田区	229	1.91
樋口 陽子	神奈川県川崎市	148	1.23
計	-	9,393	78.28

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,978,500	119,785	-
単元未満株式	普通株式 18,700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,785	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
朝日観光 株式会社	神奈川県鎌倉市 今泉5-1026	2,800	-	2,800	0.02

計	-	2,800	-	2,800	0.02
---	---	-------	---	-------	------

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【株式の種類等】

【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	0	0
当期間における取得自己株式	0	0

(注)当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,880	-	2,880	-

3【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確保に努め、収益状況のみならず財務体質や将来の事業展開をも総合的に勘案した、株主の皆様への収益還元を基本原則としております。

当事業年度は、当期純利益が47百万円と、前事業年度比57.1%もの大幅減益となりました。今後も当社を取巻く環境は一段と厳しく予断を許さない状況である一方、経費削減余地は限られてきており、経営基盤の強化と企業体質のより一層の充実を図るため、当期も引続き無配とさせていただきます。

翌事業年度は、より一層の接客サービス向上を通じて売上高の維持・増加に努め、復配を目指して経営努力を行なう所存であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	田中クリス	昭和40年 7月7日生	昭和63年4月 当社入社 平成9年4月 当社霞丘カントリークラブ副支配人 平成10年4月 当社霞丘カントリークラブ支配人代理 平成11年4月 当社霞丘カントリークラブ支配人 平成18年6月 当社取締役霞丘カントリークラブ支配人 平成21年6月 当社取締役鎌倉カントリークラブ支配人 平成22年5月 当社営業施策担当取締役兼取締役鎌倉パブリックゴルフ場支配人 平成22年11月 当社代表取締役(現任)	平成25年 6月から2 年	-
取締役		酒井 和昭	昭和26年 8月5日生	昭和58年7月 当社入社 平成2年4月 当社守礼カントリークラブ支配人 平成10年4月 当社セベ・パレストロスゴルフクラブ支配人 平成11年8月 当社多古カントリークラブ支配人(出向) 平成14年4月 常陸開発株式会社取締役部長 平成21年5月 当社管理部長 平成21年6月 当社常勤監査役 平成23年7月 株式会社修善寺カントリークラブ取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	平成25年 6月から2 年	-
取締役	鎌倉パブリックゴルフ場支配人	浜村 雄二	昭和44年 10月4日生	平成4年4月 当社入社 平成22年5月 当社鎌倉パブリックゴルフ場副支配人 平成23年1月 当社鎌倉パブリックゴルフ場支配人 平成23年6月 当社取締役鎌倉パブリックゴルフ場支配人(現任)	平成25年 6月から2 年	-
監査役	常勤	小野 晃	昭和22年 9月30日生	昭和40年4月 株式会社新保工務店入社 昭和52年2月 一級建築士登録 平成10年9月 日鉄建設株式会社入社 平成15年10月 株式会社だいしん入社 平成20年5月 大和建设工業株式会社入社 平成22年2月 オリックス・インテリア株式会社入社 平成25年6月 当社監査役(現任)	平成25年6 月から4年	-

監査役	中本 光彦	昭和47年 8月19日生	平成15年10月 第2東京弁護士会登録 平成15年10月 鹿内・上田・犬塚法律事務所入所 平成18年8月 みずほコーポレート銀行ロサンゼ ルス支店入社 平成19年8月 アメリカニューヨーク州法弁士護 士登録 平成19年8月 中本法律事務所（現中本&沙門外 国法共同事業法律事務所）入所 平成21年6月 当社監査役（現任）	平成25年6 月から4年	-
監査役	平田 レイ子	昭和31年 3月7日生	昭和56年4月 中本法律事務所（現中本&沙門外 国法共同事業法律事務所）入所 平成5年10月 司法書士試験合格 平成6年1月 東京司法書士会登録 平成21年6月 当社監査役（現任）	平成25年6 月から4年	-
計					-

（注） 監査役中本光彦氏及び同平田レイ子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、常勤監査役を中心とした監査役会が、会社の業務執行者を十分にモニタリングできることに重点を置いております。そして、各ステークホルダーが会社運営に対しての業務改善等のコントロール機能を有効に発揮できるようにするため、外部監査役2名体制の監査役制度を採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社の経営機関制度につきましては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役という機関制度を基本としております。

ロ 会社の内部統制システムの整備状況

当社は、本社集中型予算制度を採用しており、各事業所の業務管理は予算管理を重視した会計システムに基づいて実施しております。したがって、当社の内部統制システムの整備につきましては、会計システムのチェック機能の充実という観点より、外部の会計事務所へ会計処理のチェックを委託し、専門的な視点による定期的なレビューを行っております。また、各事業所の設備等の使用状況については、業務委託先が実地調査等を行い、定期的に報告を受けております。

ハ 監査役監査の状況

当社及び当社の取締役等と、人的及び資本関係のない外部監査役を中心とした監査役会により、会社業務執行者のモニタリングを行っております。また、適宜、公認会計士から会計監査の報告を受けております。

監査計画及び監査手続等については、前期の監査結果を反映させて適時見直して、実態に即した監査を実施しております。当該監査結果は、業務執行者に対する改善措置を含むモニタリング結果として、文書による提示がなされております。

ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田代充雄氏であり明光監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

・ 当社の社外取締役はおりません。

- ・当社は、社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。なお、当社において社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして選任しております。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制の整備状況については、コンプライアンスを中核とし、事業等に関わるリスクを効率的に管理することを目標としております。当事業年度においては、個人情報保護法に遵守した社内リスク管理体制の整備を中心に行ってまいりました。また、その他事業等に関するリスクに対しては、経営成績等に及ぼす影響を考慮し本社管理部が、予算制度によって適時対応しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下の通りです。

区分	人数	金額	摘要
取締役に支払った報酬	4人	13百万円	
監査役に支払った報酬	3人	4百万円	うち社外監査役2人 1百万円
合計	7人	17百万円	

(注) 上記人数及び報酬等の額には、平成24年6月28日開催の第70期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

取締役の定義

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社の明光監査法人に対する報酬は、以下の通りです。

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
5	-	5	-

当社は明光監査法人と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約の締結をしております。会計監査人の監査契約の履行に伴い生じた当社の損害について、11百万円または各事業年度の報酬のうち最も高い額の2倍の額のいずれか高い額を会計監査人の賠償責任の限度としております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、明光監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	429,496	367,867
営業未収入金	180,766	205,544
商品	6,420	6,513
貯蔵品	12,246	11,534
前払費用	1,539	1,191
関係会社短期貸付金	200,400	200,400
短期貸付金	7,200	7,200
その他	37,514	36,396
貸倒引当金	42	44
流動資産合計	875,541	836,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	505,114	596,652
減価償却累計額	495,088	501,534
構築物	425,923	441,355
減価償却累計額	415,940	418,634
機械及び装置	122,795	122,562
減価償却累計額	112,105	106,214
車両運搬具	78,799	148,674
減価償却累計額	70,250	98,914
工具、器具及び備品	74,744	70,350
減価償却累計額	69,348	66,566
土地	5,034	5,034
コース勘定	3,931	3,931
建設仮勘定	39,433	6,510
有形固定資産合計	93,044	203,206
無形固定資産		
借地権	0	0
電話加入権	6,025	6,025
ソフトウェア	4,916	3,238
無形固定資産合計	10,942	9,264
投資その他の資産		
投資有価証券	2,999	4,295
出資金	112	112
長期貸付金	55,200	48,000
関係会社長期貸付金	5,260,295	5,359,895
長期前払費用	10,268	5,496
差入保証金	*1 6,447,647	*1 6,447,647
その他	3,767	4,079
貸倒引当金	17,491	17,964
投資その他の資産合計	11,762,799	11,851,561
固定資産合計	11,866,786	12,064,033
資産合計	12,742,327	12,900,637

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,982	37,813
1年内償還予定の社債	40,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	144,182	152,492
未払金	54,266	44,268
未払費用	25,003	25,929
未払法人税等	7,200	22,672
前受金	8,460	7,217
預り金	8,894	10,073
賞与引当金	6,592	7,401
その他	5,793	1,419
流動負債合計	335,375	389,288
固定負債		
社債	110,000	210,000
長期借入金	255,428	228,976
預り入会保証金	1,184,942	1,167,092
預り営業保証金	138	138
退職給付引当金	3,037	3,191
繰延税金負債	270	732
固定負債合計	1,553,816	1,610,130
負債合計	1,889,192	1,999,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	690,000	690,000
買換資産圧縮積立金	2,775	2,775
別途積立金	9,200,000	9,300,000
繰越利益剰余金	210,564	157,813
利益剰余金合計	10,253,339	10,300,588
自己株式	693	693
株主資本合計	10,852,645	10,899,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	489	1,323
評価・換算差額等合計	489	1,323
純資産合計	10,853,135	10,901,218
負債純資産合計	12,742,327	12,900,637

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
ゴルフ収入	1,904,969	1,763,971
不動産収入	54,148	123,754
売上高合計	1,959,118	1,887,725
売上原価		
ゴルフ収入原価	*2 1,798,681	*2 1,668,806
不動産収入原価	56,286	128,658
売上原価合計	1,854,968	1,797,464
売上総利益	104,150	90,261
販売費及び一般管理費	*1 90,115	*1 90,889
営業利益	14,034	628
営業外収益		
受取利息	*2 55,605	*2 66,654
受取配当金	157	122
業務受託料	7,032	7,032
債務免除益	9,990	2,151
その他	9,781	6,579
営業外収益合計	82,567	82,540
営業外費用		
支払利息	6,580	7,872
社債利息	1,482	1,585
財務手数料	1,626	2,160
社債発行費	2,389	4,167
貸倒引当金繰入額	3,943	475
その他	14	61
営業外費用合計	16,036	16,321
経常利益	80,565	65,590
特別利益		
固定資産売却益	*4 6,657	*4 1,475
退職給付制度一部終了益	36,003	-
特別利益合計	42,661	1,475
特別損失		
固定資産除却損	*3 503	*3 1
役員退職慰労金	9,517	-
特別損失合計	10,020	1
税引前当期純利益	113,205	67,064
法人税、住民税及び事業税	2,975	19,815
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,975	19,815
当期純利益	110,229	47,248

【売上原価明細書】

イ ゴルフ収入原価明細表 (単位:千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
仕入費	2	131,708	7.3	122,108	7.3
労務費		306,446	17.0	270,796	16.2
経費		1,360,526	75.7	1,275,901	76.5
当期原価		1,798,681	100.0	1,668,806	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、ゴルフ場別に原価を仕入費用(売店及び食堂)、労務費、経費の要素別に集計しています。

2. 経費の内主要な費目 (単位:千円)

前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
施設賃借料	890,300	施設賃借料	871,572
業務委託費	202,113	業務委託費	137,800
減価償却費	37,982	減価償却費	41,836

ロ 不動産収入原価明細表 (単位:千円)

区分	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
施設賃借料	18,435	32.8	37,161	28.9
減価償却費	1,957	3.5	9,114	7.1
租税公課	2,365	4.2	3,962	3.1
業務委託費	31,860	56.6	63,700	49.5
その他の経費	1,668	2.9	14,719	11.4
当期原価	56,286	100.0	128,658	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	690,000	690,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	690,000	690,000
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	2,985	2,775
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	210	-
当期変動額合計	210	-
当期末残高	2,775	2,775
別途積立金		
当期首残高	9,150,000	9,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	100,000
当期変動額合計	50,000	100,000
当期末残高	9,200,000	9,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	150,123	210,564
当期変動額		
当期純利益	110,229	47,248
買換資産圧縮積立金の取崩	210	-
別途積立金の積立	50,000	100,000
当期変動額合計	60,440	52,751
当期末残高	210,564	157,813
利益剰余金合計		
当期首残高	10,143,109	10,253,339
当期変動額		
当期純利益	110,229	47,248
当期変動額合計	110,229	47,248
当期末残高	10,253,339	10,300,588

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	688	693
当期変動額		
自己株式の取得	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	693	693
株主資本合計		
当期首残高	10,742,421	10,852,645
当期変動額		
自己株式の取得	5	-
当期純利益	110,229	47,248
当期変動額合計	110,224	47,248
当期末残高	10,852,645	10,899,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	430	489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	834
当期変動額合計	59	834
当期末残高	489	1,323
評価・換算差額等合計		
当期首残高	430	489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	834
当期変動額合計	59	834
当期末残高	489	1,323
純資産合計		
当期首残高	10,742,851	10,853,135
当期変動額		
自己株式の取得	5	-
当期純利益	110,229	47,248
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	834
当期変動額合計	110,283	48,082
当期末残高	10,853,135	10,901,218

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	113,205	67,064
減価償却費	42,602	53,123
賞与引当金の増減額(は減少)	2,128	809
退職給付引当金の増減額(は減少)	58,416	154
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,919	475
受取利息及び受取配当金	55,763	66,777
支払利息	6,580	7,872
社債利息	1,482	1,585
有形固定資産除却損	503	1
有形固定資産売却損益(は益)	6,657	1,475
売上債権の増減額(は増加)	30,906	24,777
たな卸資産の増減額(は増加)	2,340	618
仕入債務の増減額(は減少)	6,183	2,830
未払金の増減額(は減少)	15,696	69,557
未払費用の増減額(は減少)	800	858
未払消費税等の増減額(は減少)	4,283	4,283
前受金の増減額(は減少)	1,047	1,242
預り金の増減額(は減少)	1,007	1,179
預り入会保証金の増減額(は減少)	23,050	17,850
その他	20,779	6,652
小計	10,416	96,374
利息及び配当金の受取額	55,293	60,729
利息の支払額	7,528	9,359
法人税等の支払額	1,076	3,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,271	143,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	60,201	235,543
有形固定資産の売却による収入	22,950	1,475
関係会社貸付金の回収による収入	256,400	200,400
関係会社貸付けによる支出	350,000	300,000
長期貸付金の回収による収入	-	7,200
長期貸付けによる支出	50,000	-
その他	13,713	848
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,564	327,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	140,000
長期借入金の返済による支出	97,890	158,142
社債の発行による収入	100,000	200,000
社債の償還による支出	70,000	60,000
自己株式の取得による支出	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,104	121,858
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,811	61,629
現金及び現金同等物の期首残高	385,685	409,496
現金及び現金同等物の期末残高	*1 409,496	*1 347,867

【重要な会計方針】

<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>
<p>2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>デリバティブ 時価法</p>
<p>3．たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>商品 - 最終仕入原価法 貯蔵品 - 最終仕入原価法 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>
<p>4．固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び車両運搬具 4～17年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>
<p>5．繰延資産の処理方法</p>	<p>社債発行費 支出時の費用として処理しています。</p>
<p>6．引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき、計上しています。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p>

7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針ヘッジ方針 主に当社の内規である「市場リスク管理規定」及び「リスク別管理要領」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 当会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

【貸借対照表関係】

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<p>*1. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 差入保証金 6,410,000千円</p> <p>2. 保証債務 関係会社が発行した社債と借入金について、金融機関に債務保証を行っている。 株式会社朝日インターナショナル 社債 475,500千円 借入金 160,110千円</p>	<p>*1. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 差入保証金 6,410,000千円</p> <p>2. 保証債務 関係会社が発行した社債と借入金について、金融機関に債務保証を行っている。 株式会社朝日インターナショナル 社債 341,700千円 借入金 189,356千円</p>

【損益計算書関係】

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																				
<p>*1.販売費と一般管理費のおおよその割合は 販売費 25%、一般管理費 75%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>22,718千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>6,360千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>753千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>79千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,252千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>12,489千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>770千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>18,888千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>9,427千円</td></tr> </table>	役員報酬	22,718千円	給料手当	6,360千円	賞与引当金繰入額	753千円	退職給付費用	79千円	賃借料	1,252千円	支払報酬	12,489千円	減価償却費	770千円	業務委託費	18,888千円	租税公課	9,427千円	<p>*1.販売費と一般管理費のおおよその割合は 販売費 19%、一般管理費 81%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>17,647千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>4,885千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>800千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>576千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,259千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>12,376千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>495千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>30,923千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>8,730千円</td></tr> </table>	役員報酬	17,647千円	給料手当	4,885千円	賞与引当金繰入額	800千円	退職給付費用	576千円	賃借料	1,259千円	支払報酬	12,376千円	減価償却費	495千円	業務委託費	30,923千円	租税公課	8,730千円
役員報酬	22,718千円																																				
給料手当	6,360千円																																				
賞与引当金繰入額	753千円																																				
退職給付費用	79千円																																				
賃借料	1,252千円																																				
支払報酬	12,489千円																																				
減価償却費	770千円																																				
業務委託費	18,888千円																																				
租税公課	9,427千円																																				
役員報酬	17,647千円																																				
給料手当	4,885千円																																				
賞与引当金繰入額	800千円																																				
退職給付費用	576千円																																				
賃借料	1,259千円																																				
支払報酬	12,376千円																																				
減価償却費	495千円																																				
業務委託費	30,923千円																																				
租税公課	8,730千円																																				
<p>*2.関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ゴルフ収入原価</td><td>871,572千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>55,287千円</td></tr> </table>	ゴルフ収入原価	871,572千円	受取利息	55,287千円	<p>*2.関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ゴルフ収入原価</td><td>871,572千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>65,798千円</td></tr> </table>	ゴルフ収入原価	871,572千円	受取利息	65,798千円																												
ゴルフ収入原価	871,572千円																																				
受取利息	55,287千円																																				
ゴルフ収入原価	871,572千円																																				
受取利息	65,798千円																																				
<p>*3.固定資産除却損</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>14千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>489千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>503千円</td></tr> </table>	機械装置	14千円	工具器具備品	489千円	計	503千円	<p>*3.固定資産除却損</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>1千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1千円</td></tr> </table>	機械装置	1千円	工具器具備品	0千円	計	1千円																								
機械装置	14千円																																				
工具器具備品	489千円																																				
計	503千円																																				
機械装置	1千円																																				
工具器具備品	0千円																																				
計	1千円																																				
<p>*4.固定資産売却益は、修善寺カントリークラブの運営事業譲渡に伴う機械装置、車両運搬具、工具器具備品の売却益であります。</p>	<p>*4.固定資産売却益は、鎌倉パブリックゴルフ場の乗用カートの売却益であります。</p>																																				

【株主資本等変動計算書関係】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式	2	0	-	2
合計	2	0	-	2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>*1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 429,496千円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 20,000千円 現金及び現金同等物 409,496千円</p>	<p>*1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 367,867千円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 20,000千円 現金及び現金同等物 347,867千円</p>
<p>*2. 当事業年度に株式会社修善寺カントリークラブに修善寺カントリークラブの運営事業を譲渡したことにより減少した資産の主な内訳は次の通りである。</p> <p>流動資産 棚卸資産 4,618千円 計 4,618千円</p> <p>固定資産 有形固定資産 16,293千円 その他 2,445千円 計 18,738千円</p> <p>資産合計 23,356千円</p>	

【リース取引関係】

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																									
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">936</td> <td style="text-align: center;">936</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">936</td> <td style="text-align: center;">936</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。</p>			取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)	機械装置	936	936	-	合計	936	936	-	1年内	千円	1年超	千円	合計	千円	支払リース料	51千円	減価償却費相当額	46千円	支払利息相当額	0千円	-
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)																							
機械装置	936	936	-																							
合計	936	936	-																							
1年内	千円																									
1年超	千円																									
合計	千円																									
支払リース料	51千円																									
減価償却費相当額	46千円																									
支払利息相当額	0千円																									

【金融商品関係】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、ゴルフ場運営事業を行なうに際し必要な資金（主に銀行借入、社債発行及び預託金等）を調達し
ております。また、一時的な余資は短期的な預金等に限定しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、主にクレジットカード代金と未収年会費であり、未収年会費については

会員への未収入金残高が預託金を超過した時点で退会処理を行い、未収入金と預託金の相殺処理を行なうため、与信リスクはほとんど発生致しません。

投資有価証券は上場株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

借入金には主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金は変動金利のため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしています。

預託金については、利息は付されておらず金利変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」の「ヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業未収入金については、各ゴルフ場及び会員課が会員の状況及び未収入金残高を管理しています。

短期貸付金及び長期貸付金については、回収不能リスクを回避するため、大口の貸付先からは当社の金融機関借入金について連帯保証を受けるとともに、相手先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

短期貸付金及び長期貸付金については、金利の変動リスクを回避するため、おおむね半年毎に金融機関からの調達金利に基づき金利の見直しを行っております。

投資有価証券は上場株式であり、半期ごとに時価や発行体企業の財務状況等の把握を行っております。

借入金及び社債の支払金利の変動リスクを抑制するため、一部の借入金について金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき本社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の3カ月分程度に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における貸付金のうち98.9%が関係会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	824,819	824,819	-
(2) 営業未収入金	180,766	180,766	-
(3) 短期貸付金	207,600		
長期貸付金	5,315,495		
貸倒引当金 (2)	(13,194)		
	5,509,901	5,509,901	-
(4) 投資有価証券	2,999	2,999	-
(5) 買掛金	(34,982)	(34,982)	-
(6) 1年内償還予定の社債	(40,000)		
社債	(110,000)		

	(150,000)	(150,524)	(524)
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(144,182)		
長期借入金	(255,428)		
(9) デリバティブ取引	(399,610)	(400,700)	(1,090)
	-	-	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業未収入金

営業未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

貸付金の金利は変動金利であり、金融機関からの調達金利に連動して定期的に金利を変更しております。

また、信用リスクに変更が生じていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定社債及び社債

元利金の合計額を、新規に社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 1年内返済予定長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注)2 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千

円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
--	------	---------	----------	------

現金及び預金	824,819	-	-	-
営業未収入金	180,766	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
長期貸付金	207,600	830,400	1,016,000	3,469,095
合計	1,213,185	830,400	1,016,000	3,469,095

(注)3 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	40,000	40,000	40,000	20,000	10,000	-
長期借入金	144,182	119,052	51,552	51,552	33,272	-
合計	184,182	159,052	91,552	71,552	43,272	-

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、ゴルフ場運営事業を行なうに際し必要な資金（主に銀行借入、社債発行及び預託金等）を調達しております。また、一時的な余資は短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、主にクレジットカード代金と未収年会費であり、未収年会費については会員への未収入金残高が預託金を超過した時点で退会処理を行い、未収入金と預託金の相殺処理を行なうため、与信リスクはほとんど発生致しません。

投資有価証券は上場株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

借入金は主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金は変動金利のため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしています。

預託金については、利息は付されておきませんので金利変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」の「ヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業未収入金については、各ゴルフ場及び会員課が会員の状況及び未収入金残高を管理しています。

短期貸付金及び長期貸付金については、回収不能リスクを回避するため、大口の貸付先からは当社の金融機関借入金について連帯保証を受けるとともに、相手先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

短期貸付金及び長期貸付金については、金利の変動リスクを回避するため、おおむね半年毎に金融機関からの調達金利に基づき金利の見直しを行っております。

投資有価証券は上場株式であり、半期ごとに時価や発行体企業の財務状況等の把握を行っております。

借入金及び社債の支払金利の変動リスクを抑制するため、一部の借入金について金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき本社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の3カ月分程度に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における貸付金のうち98.9%が関係会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	367,867	367,867	-
(2) 営業未収入金	205,544	205,544	-
(3) 短期貸付金	207,600		
長期貸付金	5,407,895		
貸倒引当金 (2)	(13,885)		
	5,601,601	5,601,610	-
(4) 投資有価証券	4,295	4,295	-
(5) 買掛金	(37,813)	(37,813)	-
(6) 1年内償還予定の社債	(80,000)		
社債	(210,000)		
	(290,000)	(290,784)	(784)
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(152,492)		
長期借入金	(228,976)		
	(381,468)	(383,477)	(2,009)
(9) デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業未収入金

営業未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

貸付金の金利は変動金利であり、金融機関からの調達金利に連動して定期的に金利を変更しております。

また、信用リスクに変更が生じていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定社債及び社債

元利金の合計額を、新規に社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 1年内返済予定長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注)2 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千

円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	367,867	-	-	-
営業未収入金	205,544	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
長期貸付金	207,600	830,400	1,021,200	3,556,295
合計	781,011	830,400	1,021,200	3,556,295

(注)3 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	80,000	80,000	60,000	50,000	10,000	10,000
長期借入金	152,492	79,992	79,992	61,712	7,280	-
合計	232,492	159,992	139,992	111,712	17,280	10,000

【有価証券関係】

前事業年度（平成24年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,239	2,999	760
合 計		2,239	2,999	760

当事業年度（平成25年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,239	4,295	2,056
合 計		2,239	4,295	2,056

【デリバティブ取引関係】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	257,500	147,508	(*)

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	147,508	-	(*)

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

【資産除去債務関係】

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は鎌倉カントリークラブゴルフ場施設及び鎌倉パブリックゴルフ場施設において、ゴルフ場施設賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する貸借施設の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【退職給付関係】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務	48,075	53,738
(2)年金資産	45,037	50,547
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	3,037	3,191
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5)未認識数理計算上の差異	-	-
(6)未認識過去勤務債務	-	-
(7)貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	3,037	3,191
(8)前払年金費用	-	-
(9)退職給付引当金(7) - (8)	3,037	3,191

(注)1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用		
(1)勤務費用	8,545	11,592
(2)利息費用	-	-
(3)期待運用収益	-	-
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額	-	-
(6)過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用合計	8,545	11,592

前事業年度

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当事業年度

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(注)当社は、簡便法を採用しております。

(注)当社は、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、記載事項はありません。

【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成25年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	2,505	2,813
貸倒引当金繰入限度超過額	6,044	6,261
未払事業税	1,621	2,621
未払事業所税	493	493
減損損失	233,557	227,964
退職給付引当金繰入超過額	1,082	1,137
繰越欠損金	3,810	-
その他	921	893
繰延税金資産小計	250,036	242,184
評価性引当額	248,471	240,736
繰延税金資産合計	1,565	1,448
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	1,565	1,448
その他有価証券評価差額金	270	732
繰延税金負債合計	1,835	2,181
繰延税金資産の純額	270	732

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日) (%)	当事業年度 (平成25年3月31日) (%)

法定実効税率 (調整)	40.49	38.01
評価性引当額の減少	40.76	11.53
その他	<u>2.90</u>	<u>3.08</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>2.63</u>	<u>29.55</u>

【持分法損益等】

該当事項はありません。

【セグメント情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社はゴルフ場の運営によるサービスの提供等を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

（関連情報）

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスのみを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の売上高が存在しないため、又、本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を超える特定の外部顧客が存在しないため、該当事項はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社はゴルフ場の運営によるサービスの提供等を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

（関連情報）

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスのみを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の売上高が存在しないため、又、本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を超える特定の外部顧客が存在しないため、該当事項はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	朝日インタ ーナ ショナル	東京都品川区	194,500	ゴルフ場施設の賃貸・企画・立案・開発及び運営	49.13	なし	ゴルフ場施設賃借	ゴルフ場施設の賃借	871,572	差入保証金	6,410,000
								被保証債務	-	-	307,500
								債務保証	-	-	635,610
								貸付金返済	200,400	短期貸付金	200,400
								資金の貸付	350,000	長期貸付金	5,260,295
								貸付金返済	56,000		
								受取利息	55,287	未収入金	4,891

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) ゴルフ場施設賃借及び差入保証金については、ゴルフ場施設の時価、付随経費、投下資本及びその他の事項を勘案して、決定しております。
- (2) 資金の貸付及び借入については、金融機関からの調達金利に基づいて決定しております。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3)子会社等

該当事項はありません。

(4)兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				

その他の関係会社	朝日インタナショナル	東京都品川区	50,000	ゴルフ場施設の賃貸・企画・立案・開発及び運営	49.13	なし	ゴルフ場施設賃貸	ゴルフ場施設の賃貸	871,572	差入保証金	6,410,000
								被保証債務	-	-	67,500
								債務保証	-	-	531,056
								貸付金返済	200,400	短期貸付金	200,400
								資金の貸付	300,000	長期貸付金	5,359,895
								受取利息	65,798	未収入金	5,542

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ゴルフ場施設賃貸及び差入保証金については、ゴルフ場施設の時価、付随経費、投下資本及びその他の事項を勘案して、決定しております。

(2) 資金の貸付及び借入については、金融機関からの調達金利に基づいて決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

【1株当たり情報】

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	904.65円	908.65円
1株当たり当期純利益金額	9.19円	3.94円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	110,229	47,248
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	110,229	47,248

普通株式の期中平均株式数（株）	11,997,143	11,997,120
-----------------	------------	------------

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	10,853,135	10,901,218
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,853,135	10,901,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	11,997,120	11,997,120

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

【附属明細表】
(有価証券明細表)
(株式)

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	11,570	2,302
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	528	1,993
		小計	12,098	4,295
計		12,098	4,295	

(有形固定資産等明細表) (単位:千円)

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期 償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	505,114	91,537	-	596,652	501,534	6,446	95,118
構築物	425,923	15,432	-	441,355	418,634	2,694	22,720
機械及び装置	122,795	10,020	10,252	122,562	106,214	4,360	16,347
車両運搬具	78,799	69,875	-	148,674	98,914	28,664	49,760
工具、器具及 び備品	74,744	2,047	6,440	70,350	66,566	3,658	3,784
土地	5,034	-	-	5,034	-	-	5,034
コース勘定	3,931	-	-	3,931	-	-	3,931
建設仮勘定	39,433	53,316	86,240	6,510	-	-	6,510
有形固定資産 計	1,255,776	242,228	102,933	1,395,071	1,191,864	45,824	203,206
無形固定資産							
借地権	-	-	-	0	-	-	0
電話加入権	-	-	-	6,025	-	-	6,025
ソフトウェア	-	-	-	8,388	5,149	1,677	3,238
無形固定資産 計	-	-	-	14,414	5,149	1,677	9,264
長期前払費用	16,014	848	1,222	15,639	10,143	5,620	5,496

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(社債明細表)

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第6回無担保社債	平成22年3月31日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.84	なし	平成27年3月31日
第7回無担保社債	平成23年5月10日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.81	なし	平成28年5月10日
第8回無担保社債	平成24年9月28日	-	180,000 (40,000)	0.05	なし	平成29年9月28日
合計	-	150,000 (40,000)	290,000 (8,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。(単位:千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
80,000	80,000	60,000	50,000	10,000

(借入金等明細表)

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	144,182	152,492	1.95	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	255,428	228,976	1.55	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	399,610	381,468		

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	79,992	79,992	61,712	7,280

(引当金明細表)

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	17,534	18,009	-	17,534	18,009
賞与引当金	6,592	7,401	6,592	-	7,401

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(流動資産)

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,736
預金	
普通預金	343,130
定期預金	20,000
小計	363,130
合計	367,867

ロ 営業未収入金

区分	金額(千円)
ゴルフ部門	205,544

(営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況)

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) (C) (A)+(B) × 100	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
180,766	1,355,551	1,330,733	205,544	86.6%	52.0日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品 (単位：千円)

区 分	金 額
売 店 部 門	6,513
計	6,513

二 貯蔵品（単位：千円）

区 分	金 額
本 社	187
食 堂 部 門	3,992
クラブハウス及びコース	7,354
計	11,534

ホ 関係会社短期貸付金（単位：千円）

区 分	金 額
(株)朝日インターナショナル	200,400
計	200,400

ハ 短期貸付金（単位：千円）

区 分	金 額
(株)修善寺カントリークラブ	7,200
計	7,200

（投資その他の資産）

イ 長期貸付金

（単位：千円）

区 分	金 額
(株)修善寺カントリークラブ	35,600
(株)エス・エヌ・ワイ	12,400
計	48,000

ロ 関係会社長期貸付金

（単位：千円）

区 分	金 額
(株)朝日インターナショナル	5,359,895
計	5,359,895

ハ 差入保証金（単位：千円）

区 分	金 額	摘 要
ゴルフ場賃借保証金	6,446,510	(株)朝日インターナショナル他
そ の 他	1,137	
計	6,447,647	

（流動負債）

イ 買掛金（単位：千円）

区 分	金 額	摘 要
(株)重一商事	6,881	
横浜油材(株)	4,310	
(有)河野牛豚肉店	1,976	
(株)横濱屋	1,902	
(株)山芳園	1,635	
ティーティーオー(株)	1,582	
(有)さがみ印刷	1,529	
(有)八百辰	1,345	
(有)横浜淡水	1,121	
(株)三崎恵水産	1,088	
その他	14,440	
計	37,813	

(固定負債)

イ 預り入金保証金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
(1) 預 託 金		修善寺カントリー・クラブ
個人正会員	707,506	
法人正会員	27,926	
個人平日会員	20,120	
法人平日会員	13,674	
家族会員	130	
その他会員	23,435	
(2) 特別預託金		
個人正会員	335,700	
法人正会員	17,500	
個人平日会員	11,400	
法人平日会員	1,000	
その他会員	8,700	
計	1,167,092	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、20株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 必要により100株券未満の株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換 株主名簿管理人 取扱場所 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 1枚につき 300円（合併等によるもの無料）
単元未満株式の買取り 株主名簿管理人 取扱場所 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
公告掲載新聞名	官報及び産経新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第71期中（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

朝日観光株式会社
取締役会 御中
明光監査法人

指定社員 公認会計士 田代充雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日観光株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日観光株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1、上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。